

ジャーナリスト 2010.8 「月間マスコミ評」

毎年 8 月は戦争をテーマにした心に迫る記事が数多く見られる。敗戦から 65 年目の今年も、改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを痛感した。それと今年の日航ジャンボ機墜落事故から 25 年目を迎えた。毎日 12 日夕刊 1 面「25 年後 24 歳の報告」に掲載された御巢鷹の 2 枚の写真は、事故から 4 半世紀の時の流れを伝える。

その一方で政治の舞台の回転はじつに速い。昨年 8 月 30 日の本格的な政権交代から 1 年が経過したが、あの熱気はどこに行ったのか。先の参議院選挙で民主党が大敗し、「ねじれ国会」初論戦となった臨時国会も終わった。

どうも民主党の動向が気になる。中日 8 月 4 日「時のおもり」のように、民主党の民意解釈に疑問をもたざるを得ない。選挙総括に消費税とマニフェスト修正をあげるが、国民が望むようにマニフェストを修正せず、マニフェストにはなかった消費税増税に言及したからこそ大敗したのではないか。同紙 7 月 29 日夕刊の論壇時評の指摘も鋭い。「ねじれ国会」で何も決められなくなり、ずるずると妥協を繰り返しているうちに、財政赤字が深刻化し、民主・自民の大連立で消費税増税といった状況になりかねない。

民主党の代表選が 9 月に行われる。代表戦をにらんで党内を刺激しないよう気を使い、精彩を欠く菅首相の現状を見ると、党首の選び方が「政権交代時代にあわない」(朝日 8 月 16 日社説) のでないか。民主党に「党内抗争」にあけくれている暇はないはずだ。

新政権は発足直後から公共事業を改革のターゲットにした。「選挙モード」のもと、公共事業改革は期待外れに終わっている。「脱コンクリート」の虚実が厳しく問われる。政権公約の柱の一つ地方分権改革も同様だ。6 月末に閣議決定した「地域主権戦略大綱」は、ひも付き補助金の「一括交付金化」を盛り込んだ。原案には補助金の統合は「府省の枠を超えて」と記されていたが、「枠にとらわれず」という表現に修正された。参院選に間に合わせることを優先したため、決定直前に各省庁から猛烈な巻き返しを受けた結果といわれる。(日経 8 月 13 日)

なにかと「政局」に話題が集まるが、中長期の視点から国地方の行財政システムの点検が求められる。

ジャーナリスト第 629 号、2010 年 8 月 25 日に掲載)